

第287回: 中間派の劉さん

いま、中国の習近平主席をはじめとするチャイナセブンのお歴々は河北省の避暑地の北戴河に夏休みに出かけ、そこで党の長老たちと和気藹藹か怒気冲天かは不詳だが、政権運営方針につき説明会や懇談会を行っているはずだ。ご隠居さんたちにとって最大の関心事が、全国に吹き荒れる「虎も蠅も一網打尽」の権力闘争にあるのは云うまでもない。共産党の長老も現役組も、脛にはそれなりの傷を持っているからだ。

習近平政権が発足して約3年、彼の権力基盤が徐々に固まるなか、習政権を支えるリーダーたちの存在感の濃淡が何となく明らかになってきた。最高指導部を序列順に並べると次のとおり。

- ① 習近平 中華人民共和国主席、中国共産党中央委員会総書記、中国共産党中央軍事委員会主席 (略・主席)
- ② 李克強 中華人民共和国国務院総理(略・首相)
- ③ 張徳江 全国人民代表大会常務委員会委員長(略・全人代委員長)
- ④ 俞正声 中国人民政治協商会議全国委員会主席(略・政協主席)
- ⑤ 劉雲山 中国共産党中央書記処常務書記(略・書記処書記)
- ⑥ 王岐山 中国共産党中央規律検査委員会書記(略・規検委書記)
- ⑦ 張高麗 中華人民共和国国務院常務副総理(略・副首相)

このチャイナセブンを外野から面白半分で眺めると、雑駁な印象だが、習近平を支える6人のうち存在感が際立っているのと、そうでないのが半々いるような気がする。地味なのは張徳江と俞正声。これは彼らの風格やキャラの問題ではなく、彼らが代表を勤める全人代や政協のポストが一党独裁国家において、世間的なステイタスこそ高いものの、ほとんど権限がないからだ。存在感が薄いもう一人は、石油派の出身で、最近では失脚した周永康との関係が噂されている張高麗。李克強首相を支える筆頭副首相とは云え、4名の副首相と、5名の国務委員(副首相級)の一人に過ぎないからだ。

逆に存在感があるのは残る3名で、李克強と王岐山は日本流に云えば、將軍を支える老中と大目付かな。そして、もう一人が劉雲山である。中国は共産党の指導する国であり、日常業務は7名の書記により構成される「党中央書記処」が主催している。そのトップが常務(=筆頭)書記の劉雲山で、彼の下に人事、宣伝、秘書、紀律等を担当する政治局委員クラスの書記が控えている。分掌から見て首相(李克強)、書記処書記(劉雲山)、規検委書記(王岐山)は同格である。この辺が共産主義国の分かりにくいことであり、ブレジネフ時代のソ連において政府を代表するコスイギン首相と、党務専従のスースロフ書記とは、ほぼ同格であった。「灰色の枢機卿」と呼ばれ、政敵から恐れられたスースロフのようなカリスマ性が劉雲山にあるとは思えないが、共に共産党のイデオロギーであるところは同じだ。

劉雲山は内蒙古自治区の師範学校を卒業し、共産主義青年団(共青团)の活動を通じて、現地で頭角を現わした。従って、胡錦濤前主席と李克強首相を頂点とする共青团派に属するが、江沢民の体制下で中央政界に抜擢された経緯もあり、対立関係にある胡錦濤派とも江沢民派とも関係が良い中間派のような存在である。ただ、劉雲山はこれまで党の宣伝部門が長く、チャイナセブンに昇格する直前は、党中央宣伝部長

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

として、民主活動家の摘発に辣腕を揮う一方、急速に普及するインターネットの規制や管理を統括するなど、宣伝部門の権限を拡大する動きが目立っており、Hard-liner としての彼の政治手法を見る限りでは、江沢民に近い人物との見方が有力である。

江沢民の強い推輓によって習政権が発足した時点では、劉雲山は習近平にとって頼りになる存在だった。だからこそ党書記処の筆頭に選ばれた。しかし最近、習近平は腐敗追放キャンペーンを錦の御旗に掲げ、着実に権限を強化しており、いまや彼の最終標的が江沢民グループにあることが明らかになりつつある。表面的には習近平と劉雲山の間に隙間風が吹いているように見えないが、江沢民側近が次々にパージされているなか、習劉関係にも注意する必要がある。出る釘は打たれると云うが、劉雲山の子息の劉樂飛(42)も身边に注意すべきだろう。劉樂飛は中国の投資業界のエリートであり、中国人寿保険の投資部門の責任者から、中信(CITIC)産業基金の最高責任者に栄転し、現在は中信証券の副董事長を兼務している。劉樂飛夫人は江沢民時代に公安部長や検事総長を勤めた賈春旺の娘である。

劉雲山は定年ルールの関係で、17年党大会での退職が決まっているが、「Goodbye Tension Hello Pension(緊張よ、さようなら、年金よ、こんにちは)」のご隠居さんになるためには、いまが正念場だ。習近平が江沢民まで失脚させるとは思えないが、彼の側近を排除する動きはあるだろう。

政府高官の息子のビジネスに関する噂は、江沢民(電信)、李鵬(電力)、温家宝(投資)をはじめ、枚挙に遑がない。摘発されたケースは少ないが、従って、運が悪ければ、劉雲山ファミリーのビジネスが権力闘争の具に利用される可能性があっても何ら不思議はない。

そうでなくても中国の株式相場はいま大荒れの状況にあり、政府は警察まで使って相場を安定させようと躍起になっている。先月には公安部の次官が率いる査察隊が上海に乗り込み、先物取引に絡む不正相場操縦で株価を急落させたとして、現地の貿易会社の捜査に着手した。6月から始まった株価の急落局面で大きな損を蒙った個人投資家から怨嗟の声が高まっており、当局は違法行為の摘発によって犯人をあぶり出し、個人投資家の批判を躲す狙いがあるようだが、それだけではあるまい。これをうまく権力闘争に活用できれば、一粒で二度おいしいグリコのキャラメルだ。劉樂飛が昨年7月に就任したばかりの新華人寿保険の社外取締役を先月辞任したことが、ちょっとした業界ニュースとなるくらいだから、世間もかなりナーバスになっている。

わけあって、ずいぶん婉曲な文章を書いてしまった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年8月5日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040